

## 随想

## 日米安保条約（日米軍事同盟）50周年に思う（6）

## —グアムに移転しても沖縄は返さない米軍—

阿部敏勝（会員）

「沖縄県民の負担を軽減するため」との美辞麗句で行われている（実際は米軍の世界戦略の拠点にするために）在沖縄海兵隊のグアム移転。移転に伴う費用の約6割（6,100億円）の負担までしているのに代替の基地建設を要求されている普天間問題。何が何やら解らない日米軍事同盟ですが実はこの根源が今年の2月にアメリカ国防省が発表した「2010米QDR」（体系的軍事戦略文書）にありそうです。

この文書の中で日本は「主要な同盟国」として位置づけられ、「双務的な軍事再編のロードマップの実行を継続する。米軍は日本での長期的駐留を確かなものにすると共にグアムを改造して地域の安全保障活動のハブ（中心）とする」と記されています。

つまり米軍はその国際戦略上、グアムを改造するが日本にも長期駐留すると言っているのであり、「住民の負担軽減」の為ではありません。

おまけにこの「2010QDR」では「日本に抑止力（その最大のものは核兵器を配置する）と言っています。これで米国原子力空母の入港は「寄港」であり「持ち込み」に非ずと言っていた「核3原則違反」容疑は名実共に正当化される事になります。核3原則は破綻です。日本国憲法前文で言う「われらは、全世界の国民がひとしく恐怖と貧乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」そして第九条で言う（戦争の放棄、軍備及び交戦権の否認）はどうなるのでしょうか。日本は今その岐路に立っているのです。。

（記）

参考資料：①在沖海兵隊のグアム移転に係る日米協定。

参考資料；②平山武久著「2010米QDR」

—月刊憲法運動389号所載—

（以上）